


東洋製罐グループ CSRレポート 2018



 **東洋製罐グループホールディングス**

発行・連絡先 東洋製罐グループホールディングス株式会社 CSR部
〒141-8627 東京都品川区東五反田2-18-1 大崎フォレストビルディング
Tel. 03-4514-2303

東洋製罐グループのCSRに関するご意見・ご感想をお聞かせください。

● CSRレポートアンケート <https://ssl.tskg-hd.com/csr/enquete/>



2018年9月発行

ひらき、 心ときめく

東洋製罐グループは、事業活動を通して社会課題の解決に貢献する。
グループ全従業員は、日々の業務が社会への責任を担っていると認識し、活動する。
これが、東洋製罐グループが目指すCSR経営です。
「包みのテクノロジー」をベースに、「ひらき、心ときめく」価値を創造し、
持続可能な社会の実現に貢献する企業を目指します。



編集方針

東洋製罐グループでは、持株会社体制のもと、「東洋製罐グループの経営思想」に基づきCSR経営を推進していきます。

本レポートは、ステークホルダーの皆さまへの東洋製罐グループのCSRに対する考え方や活動を、わかりやすくお伝えすることを目的として作成しました。

昨年より、私たちの具体的な動きがより皆さまに伝わるように、ESG（環境・社会・ガバナンス）別に構成を変え、2017年度に実施したアクションを中心に紙面づくりをしています。本冊子に掲載されていない「方針・体制」などの情報についてはWebサイトをご覧ください。

私たちは、ステークホルダーの皆さまとの誠実な対話とそこから始まる行動をCSRの基本姿勢としています。皆さまからのご意見、ご感想をお寄せいただければ幸いです。

<https://ssl.tskg-hd.com/csr/>

基本報告

報告書の対象範囲

東洋製罐グループホールディングスを含む
国内・海外グループ会社

対象期間

2017年4月1日～2018年7月31日

数値データ

2017年4月1日～2018年3月31日

発行

2018年9月（次回2019年9月発行予定）

参考にしたガイドライン

ISO26000（社会的責任に関する手引）

目次

編集方針	2
基本報告・目次	3
会社概要	4
あなたの周りに東洋製罐グループ	6
トップメッセージ	8
経営と一体となったCSRの取り組みで 持続可能な社会に寄与	
第五次中期経営計画	10
東洋製罐グループのマテリアリティ（重点課題）	11
東洋製罐グループのCSR経営	12
ENVIRONMENT（環境）	
地球環境とのかかわり	14
SOCIAL（社会）	
品質保証	18
受賞実績	20
従業員とともに	22
社会貢献活動	26
GOVERNANCE（ガバナンス）	
コーポレート・ガバナンス	28
コンプライアンス	30
リスクマネジメント	31
役員一覧	32
財務・決算	33
東洋製罐グループ関係会社	34

各社の詳しい活動については、
下記Webサイトをご覧ください。

東洋製罐株式会社：サステナビリティレポート

東洋鋼板株式会社：CSR

東罐興業株式会社：環境への取り組み

日本クロージャー株式会社：環境・社会活動

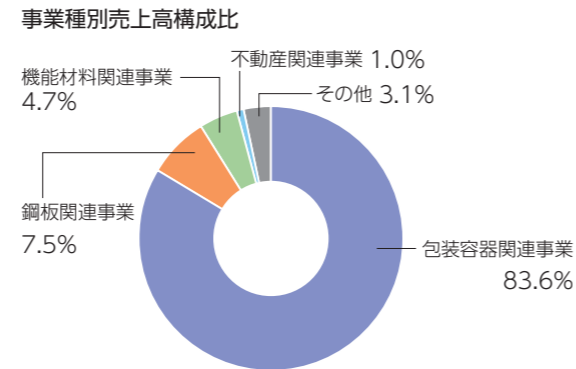
東洋ガラス株式会社：環境活動

東洋エアゾール工業株式会社：環境について

東罐マテリアル・テクノロジー株式会社：環境への取り組み

東洋製罐グループホールディングス株式会社

創 立 1917年(大正6年)6月25日
 代 表 者 代表取締役社長 大塚 一男
 資 本 金 110億9,460万円
 本 社 〒141-8627
 東京都品川区東五反田2丁目18番1号
 大崎フォレストビルディング
 従業員数 385名(連結18,419名) 2018年3月31日現在



事業紹介

包装容器関連事業



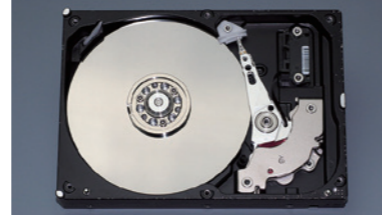
缶詰用空缶やプラスチック製容器をはじめ、キャップ・ガラスびん・紙製容器・エアゾール製品など、日常生活を支える各種包装容器の製造販売を中心に事業を展開しています。

鋼板関連事業



缶用材料をはじめ、電気・電子部品用材料、自動車・産業機械部品用材料、建築・家電用材料など、暮らしのあらゆる場面で活躍する各種鋼板材料の製造販売を中心に事業を展開しています。

機能材料関連事業



磁気ディスク用アルミ基板・光学用機能フィルム・塗薬・微量元素肥料・顔料・ゲルコートなど、多種多様な機能を備えた材料の製造販売を中心に事業を展開しています。

機械設備事業



容器製造用設備・充填巻締設備をはじめとする包装容器関連機械設備などの製造販売を中心に事業を展開しています。

不動産関連事業



オフィスビルおよび商業施設などの賃貸を中心に事業を展開しています。

その他事業



硬質合金・機械器具・農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業および不動産管理業などの事業を展開しています。

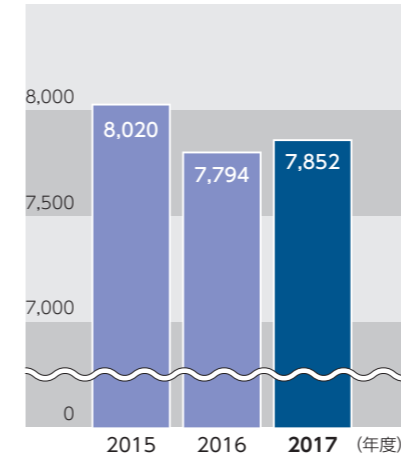
物流事業



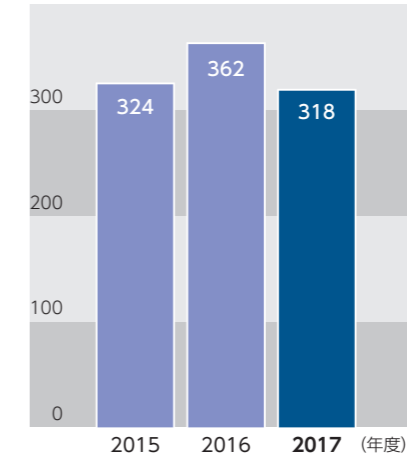
主にグループ会社向け貨物自動車運送業や倉庫業などの事業を展開しています。

データ(連結)

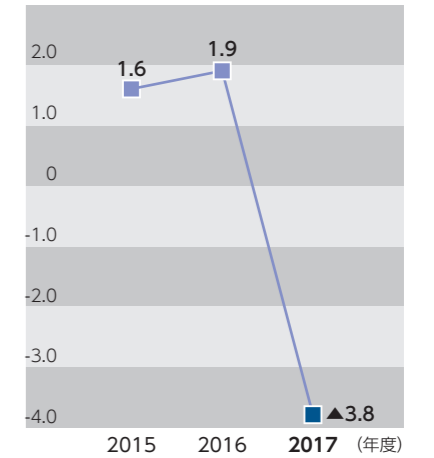
売上高
8,500(億円)



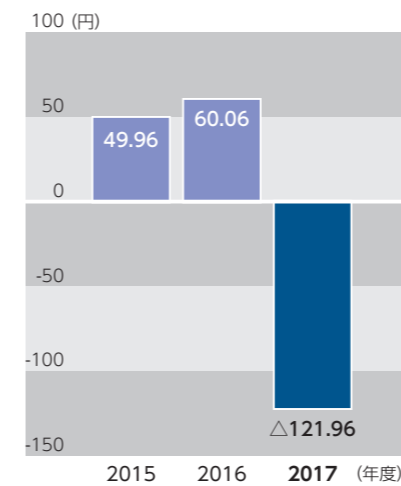
営業利益
400(億円)



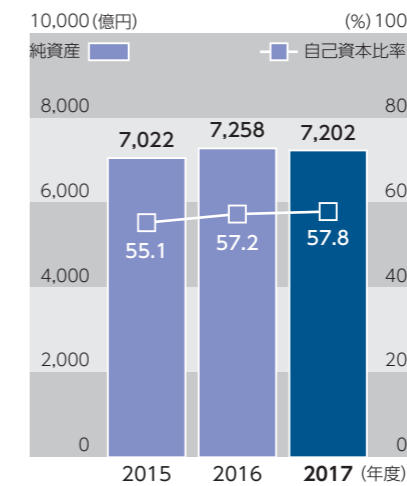
ROE
3.0(%)



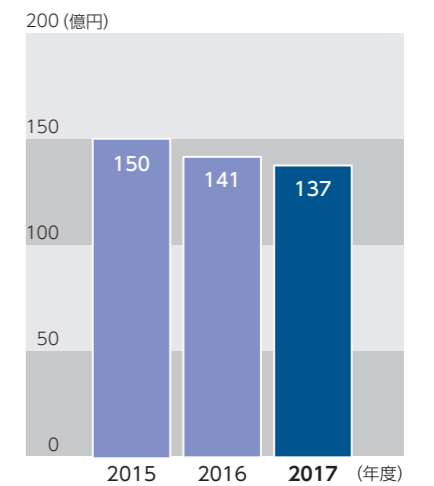
1株当たり当期純利益
100(円)



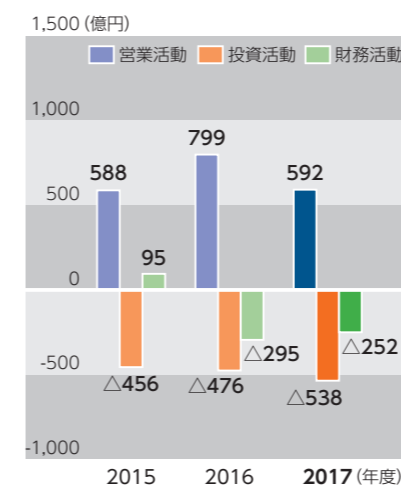
純資産・自己資本比率
10,000(億円) (%)100



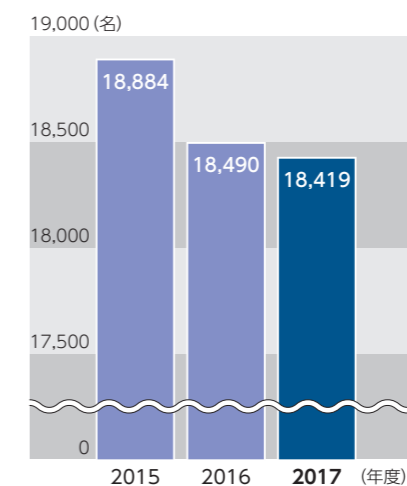
研究開発費
200(億円)



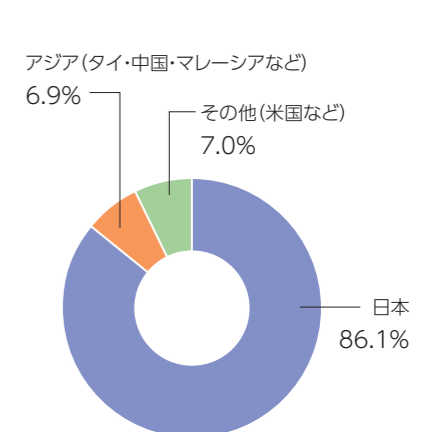
キャッシュフロー
1,500(億円)



従業員数
19,000(名)



所在地別売上高構成比



※当連結会計年度より、引当金の計上基準について会計方針の変更を行っており、2015年度から2016年度については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

あなたの周りに東洋製罐グループ

東洋製罐グループの製品は、日常の身近なシーンで活躍しています。
安全・安心な品質と安定供給で皆さまの豊かな暮らしを支えています。



磁気ディスク用
アルミ基板
デスクトップPCやサー
バー、デジタル家電を中
心に使用されています。



コップ・グラス



飲料用のびんとキャップ
コーヒーのコップ



消臭剤の缶・充填



洗剤のボトル
シャンプーのボトル・充填
詰め替え用パウチ



冷蔵庫扉材



食用油のボトル
みそのカップ
食品用の缶



人造大理石キッチンカウンター



消毒用アルコール
のボトル



流動食のパウチ



ハイブリッドカー用の
電池部品材



ダッシュボード向けの
着色剤
自動車の内装などに使用し
ている樹脂を着色します。



ジャム・牛乳・お酒のびん
とキャップ



スタック型タンブラー



アイスやヨーグルトのコップ



缶・びん・PETボトルと
キャップ



微量元素肥料
土の中で徐々に溶ける
環境に優しい肥料。



段ボール



経営と一体となった CSRの取り組みで 持続可能な社会に寄与

●●● 事業経営と社会課題の解決が 一体となった新中期経営計画を策定

東洋製罐グループは2018年第5次中期経営計画をスタートさせました。

私たちは、創業100周年以後を見据えて事業構造改革や組織再編、業界再編などに挑んできましたが、経営環境は目まぐるしく変化しております。そこで、新たな視点を取り入れて計画を見直すことが不可欠と考え、16年度からの第4次中期経営計画を中断し、新計画に切り替えました。

東洋製罐グループは2016年に制定した『グループ経営思想』を踏まえ、「事業経営と社会課題の解決が一体となったCSR経営」を推進します。その中で優先的に取り組む課題を「8つのマテリアリティ（重点課題）」として設定し、グループを挙げて取り組んでいきます。それにより、国連の『持続可能な開発のための2030アジェンダ（SDGs）』（以下「SDGs」と表記）で、掲げられた目標の達成に貢献します。

●●● 8つのマテリアリティ

具体的に8つのマテリアリティについて考えてみましょう。

活動領域	マテリアリティ
絶えざる新しい製品・サービスの創出	社会ニーズに寄り添った容器・サービスの提供
	品質保証の充実
地球環境にやさしいしくみ	環境への貢献
	サプライチェーンの持続可能性強化
誠実で責任ある行動	地域との共生
	人権の尊重
	従業員の尊重
	コンプライアンスの徹底

●●● 社会ニーズに寄り添った容器・サービスの提供、 品質保証の充実、環境への貢献

私たちの主要商品である「包装容器」には、環境との関わりでいくつもの課題があります。現代では利用者自らが容器を持ち込んで中身を購入するのは自動車のガソリンぐらいしかありません。それほど容器は生活に深く根づいているものですが、使い終わると捨てられてしまいます。だからこそ世界各国でリサイクル活動が展開されているのですが、最近ではPETボトルなどのプラスチック容器が海洋を浮遊するマイクロプラスチックとなるなど、大きな社会問題になっています。

また環境経営の一環として、世界で多く使用されているアルミ缶の製造システムに技術革新をもたらすべく準備を進めています。缶の製造では金属板を薄く延ばす際に潤滑油を使い、その洗浄のために大量の水を必要とします。世界ではおよそ年間に3,000万トンの水が洗浄水として使われていると推計されています。

東洋製罐グループは、この洗浄水の利用量や排水量を大幅に削減する生産システムを実用化します。グループ企業で世界最大手の製缶・製蓋機械メーカーであるスターレ・マシナリー社の機械類に新技術が投入されることにより、世界的な規模での貢献が可能になると考えています。

ものづくりの過程における環境貢献では、サプライチェーン全体への配慮がなければ意味のある成果を生み出せません。自社の工程で発生するCO₂を削減するだけでなく、原材料の調達、取引先のものづくり手法、最終消費者の利用形態、さらにはリサイクルや廃棄の工程まで考慮する必要があります。このため東洋製罐グループは、サプライ

チェーンの上流と下流の排出量である「スコープ3」の算定を行いました。また、グループのタイの子会社3社では、2019年度をめぐりに新工場の屋根を利用した太陽光発電を開始する計画です。

これからも取引先とのサプライチェーン全体での「カーボンゼロ」を目指す動きに取り組みます。

●●● 従業員の尊重

マテリアリティの一つである「従業員の尊重」も、大変重要な取り組みです。多様な人材が、多様な働き方をしながら、健康でいきいきと働き、高い生産性を発揮する企業体質を創造することは、グループの持続性にとって不可欠な戦略です。いろいろなものを受け入れられるキャパシティの大きな会社は、チャレンジを恐れない会社であり、さまざまな人のさまざまな視点が盛り込まれることで事業は伸びていくと確信しています。

そのための一歩として「女性採用比率30%以上」の目標を掲げ、女性が活躍できる環境づくりに力を注いでいます。女性活躍という切り口で職場を見直すことは、高齢者や障がい者など、あらゆる人に働きやすい職場を提供できるということだからです。直近の女性採用実績では、事務・技術系で36%になりましたが、製造を含めると19%にとどまっています。実現に向けて、さまざまな角度からの検証を重ねながら、有効な施策へと落とし込んでいきます。

●●● サプライチェーンの持続可能性強化、 人権の尊重、地域との共生

さらに、自ら事業を行う場面だけでなく、グローバルなサプライチェーンでの社会課題についても、考慮していく必要があります。

全ての取り組みのベースにある人権の尊重では、企業内での人権だけでなく、サプライヤーや消費者まで広げた人権を考慮する必要があります。すでに一部のお取引先から要請されているCSR調達についても、東洋製罐グループも主体的にサプライチェーンにおける「人権・環境・社会課題」の側面について具体的に取り組む必要があります。



また地域との共生については、各事業所の所在地ごとに地域課題に根ざした貢献を続けていきます。

●●● コンプライアンスの徹底

残念ながら2017年には、事業会社である東洋製罐は公正取引委員会による独占禁止法違反に関する立ち入り検査を受けました。私は、東洋製罐の全ての営業担当社員を対象に、1回20人ほどのグループに対して「伝承を語る会」を開き、創業者の志の深さを伝え、SDGsについて語ることで、コンプライアンスの徹底とCSRへの理解を深めることに努めました。今後、贈収賄対策等についても対応を図っていきます。



●●● 「グループ経営思想」と「SDGs」の2つの ものさしで、持続可能な社会の実現に貢献

CSR経営を推進するために、私たちの取り組みが正しい方向に向かっているかチェックするものさしとして、「グループ経営思想」「SDGs」の2つがあります。

『東洋製罐グループの経営思想』では、創業者の高確達之助が、『我社の根本方針』の中で述べた「我社の目的は容器を通して、人類の幸福に貢献することである」を受け継ぎ、経営理念として「常に新しい価値を創造し、持続可能な社会の実現を希求して、人類の幸福に貢献します」を掲げています。一方、SDGsに関してNHKクローズアップ現代のキャスターをつとめた国谷裕子氏は、「SDGsは、企業が、その社会的な責任を果たしていくためのものさしである」と定義しています。

今後、『東洋製罐グループの経営思想』と「SDGs」を常にCSR経営推進のものさしとして、事業経営を行い、同時に8つのマテリアリティに取り組むことにより、持続可能な社会の実現に貢献します。それが、東洋製罐グループがこの世に存在する意義であると考えています。

東洋製罐グループホールディングス株式会社
代表取締役会長

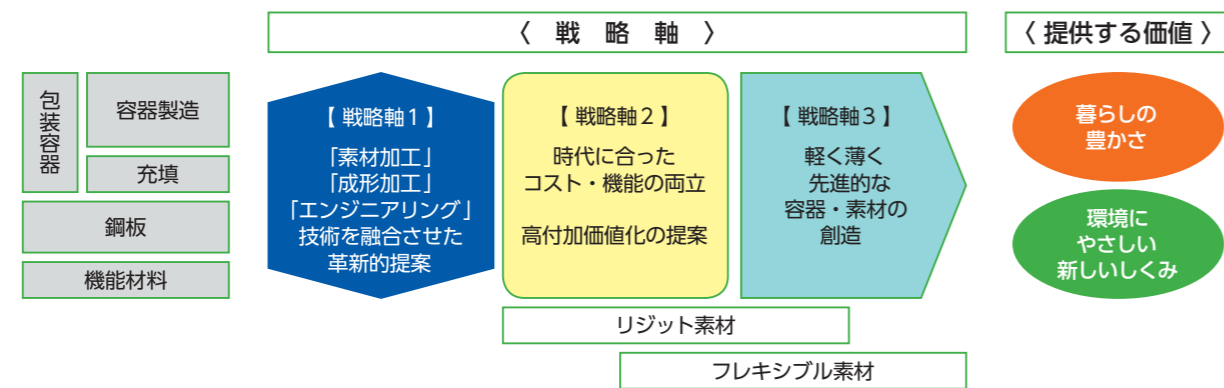
中井隆夫

基本戦略

新たに策定した第五次中期経営計画（2018年度～2020年度）において、2018年度を創業的出直しの年として位置づけ、東洋製罐グループの成長戦略とその成長戦略を支える組織構造・企業風土改革、財務・資本政策に関する基本方針を策定しました。

(1) お客さま・社会へ常に新しい価値を提供します

東洋製罐グループが有する素材開発・成形加工・エンジニアリングの3つの技術を融合させ、人々の暮らしをより豊かにし、環境にやさしい新しいしくみを提案します。これらの技術をもとに、オープンイノベーションとIoT、AI技術を活用して新しい価値の提供を加速します。



(2) 持続的な成長を支えるための組織構造・企業風土改革を進めます

お客さまの満足度向上とともに、従業員の働きやすさの追求による生産性向上を目指した組織構造と企業風土改革を推し進め、新たな価値の提供による成長を実現します。

- 機動的な事業運営を実現させる組織再編
- 規模・機能・立地の適正化
- リーディングカンパニーに求められる社会的責任の実践

(3) 成長戦略投資と財務の健全性を両立させる財務・資本政策を進めます

- 適切な経営資源の配分による成長戦略投資の実践
- 環境変化に柔軟に対応した財務・資本政策の実践

数値目標	2017年度実績	2018年度計画	2019年度計画	2020年度計画
売上高	7,852億円	8,000億円	8,100億円	8,200億円
営業利益	318億円	340億円	400億円	500億円
経常利益	292億円	350億円	410億円	510億円
親会社株主に帰属する当期純利益	△247億円	220億円	280億円	350億円

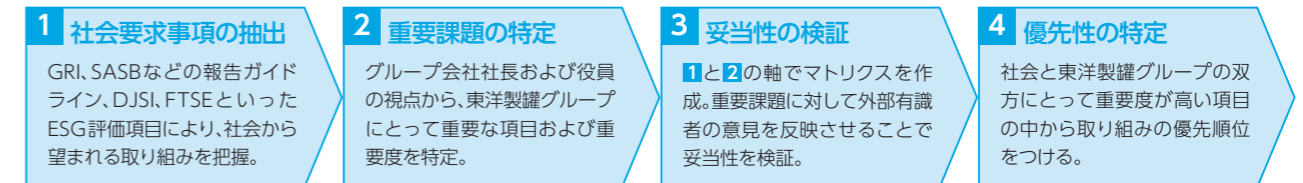
ROE
達成目標
5%以上

グループ投資計画
総投資額
(2018年度～2020年度累計)
2,500億円

東洋製罐グループは、持続可能な社会の実現に貢献するため、優先的に取り組む課題を「東洋製罐グループ8つのマテリアリティ(重点課題)」として設定しました。

これは東洋製罐グループの経営思想を踏まえたものであり、今後経営と一体となったCSRへの取り組みを推進していくための指標となります。このマテリアリティに取り組むことにより、2015年9月に国連で採択された「SDGs(Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)」の達成にも貢献していきます。

設定プロセス



東洋製罐グループのマテリアリティ(重要課題)

活動領域	マテリアリティ	実現する内容	SDGsへの貢献	
絶えざる新しい製品・サービスの創出	社会ニーズに寄り添った容器・サービスの提供	社会に有用で安全な製品・システム・サービスを開発・提供します	2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17	
	品質保証の充実	製品・システム・サービスの品質と安全性を確保します	12	
地球環境にやさしいしくみ	環境への貢献	低炭素社会・資源循環社会・自然共生社会の実現に貢献します	6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17	
	サプライチェーンの持続可能性強化	持続可能な原材料調達体制を確立します	13, 14, 15, 16, 17	
誠実で責任ある行動	地域との共生	各国の社会情勢、文化や習慣などを理解・配慮した地域貢献活動を推進します	2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17	
	人権の尊重	基本的人権を尊重し、あらゆる場面で人権を侵害しません	5, 8	
	従業員の尊重	成長・挑戦しつづける人材を育成・支援します		
		多様性を強みとして活かせる組織風土をつくります		
		仕事と生活が両立できる柔軟な働き方を実現します		
健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を整えます				
コンプライアンスの徹底	公正な事業活動の徹底を図ります			

有識者からのご意見

CSRアジア 日本代表
赤羽 真紀子 氏

駿河台大学名誉教授・博士(経営学)
MIZUO
コンプライアンス&ガバナンス研究所代表
水尾 順一 氏

マテリアリティ(重点課題)には東洋製罐グループならではの取り組みも含まれ、持続可能な社会の実現に向けて有効な内容となっています。「社会ニーズに寄り添った容器・サービスの提供」では、気候等の問題で食料が不十分な地域にも、容器の力で届けられるような貢献を期待します。そして「サプライチェーンの持続可能性強化」では、2015年にアルミニウムの国際的イニシアチブができたことから、サプライチェーンを通じた管理に、より一層の配慮が求められるでしょう。マテリアリティ選定においては、役員を交えて進められたことが大きな一歩です。今後は具体的な目標やKPIを設定することを望みます。

マテリアリティ(重点課題)の設定は東洋製罐グループの発展に欠かせないものであり、役員の皆さまだけでなく、従業員の方々にも理解浸透させていくべきものです。そのための方法として小単位のグループで話し合うダイアログや、マテリアリティの取り組みに直結するようなビジネスコンテストの実施を提案します。自身も、そのような活動によって新しい視点・アイデアが生まれる経験を多数しています。「社会ニーズに寄り添った容器・サービスの提供」としては、クロスファンクショナルチームを立ち上げ奮闘しているということですが、社会課題解決ビジネスを生み出す新しいチームを立ち上げてほしいのではないのでしょうか。

東洋製罐グループは、2016年に「東洋製罐グループの経営思想」を制定しました。
この経営思想をグループの共通指標として総合力を発揮し、次の100年を目指します。

東洋製罐グループの経営思想

Management Philosophy of Toyo Seikan Group

経営理念

常に新しい価値を創造し、持続可能な社会の実現を希求して、人類の幸福に貢献します。

<信条>

- 品格を重んじ、あらゆる事に日々公明正大に努めます。
- 一人ひとりの力を最大限に発揮し、自己の成長と共に社会の繁栄に努めます。

<ビジョン>

世界中の人に必要とされる斬新で革新的な技術と商品を提供するグループを目指します。



東洋製罐の根本方針

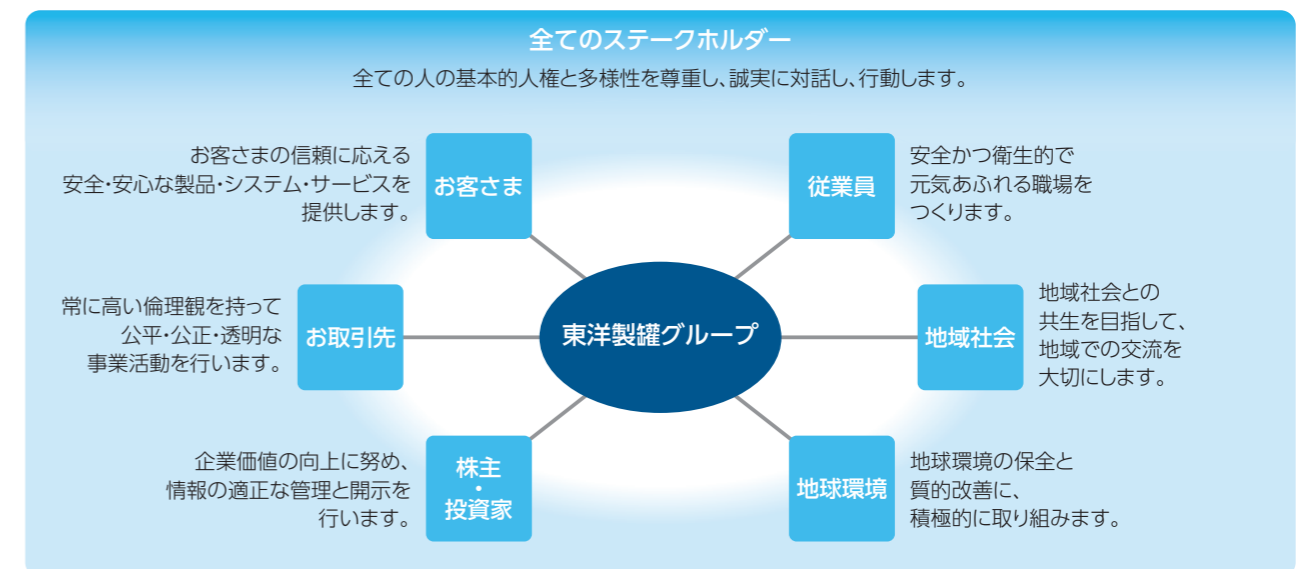
1933年(昭和8年)、創業者高碇達之助は『東洋製罐の使命』という小冊子の中で、創業の理念を根本方針として明文化し、株主、従業員、業界関係者に配布しました。以来、東洋製罐グループは、この根本方針のもとに私たちの使命を果たしてまいりました。

東洋製罐グループのCSRの原点がここにあります。

- 一、我社の目的は人類を幸福ならしむる結果を齎す所になければならぬ。
- 二、事業は営利が目的でなく利益は結果であり目的でない。
- 三、自己の受持により各自が奉仕の精神を尽し此の精神を団体的に発揮する事に努め、自己の繁栄をねがうと同様に関係業者の繁栄に努力しなければならぬ。

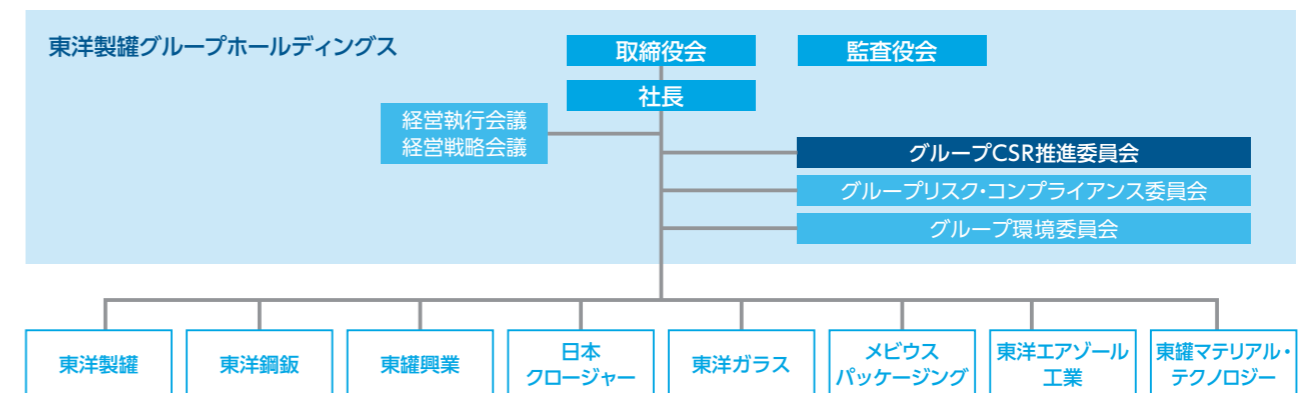
グループCSR基本方針

東洋製罐グループのCSRとは、「誠実で公正な事業活動を通して、人類の幸福繁栄に貢献しつづけること」です。
東洋製罐グループで働く一人ひとりが、CSR精神を理解し、全てのステークホルダーに対応します。



グループCSR推進体制

東洋製罐グループのCSR経営を推進するために、グループCSR推進委員会を設置しています。
同委員会は、東洋製罐グループホールディングス会長を委員長とし、同社の役員および各主力統括会社、統括会社社長を委員として構成します。



地球環境とのかかわり 地球環境の保全と質的改善に、積極的に取り組みます。

2017 TOPICS

貨物コンテナ輸送

東洋製罐グループはトラック輸送から鉄道輸送へ転換するモーダルシフトの取り組みを進めています。2015年10月に東洋ガラス物流で輸送効率の良い大型31フィートコンテナ2台を採用し、千葉工場と滋賀工場間の製品輸送を鉄道輸送へとシフトしました。これにより年間約118tonのCO₂排出量削減につながりました。また、2017年12月には東洋製罐と東洋メビウスにより関東～関西での缶蓋輸送を開始。31フィートコンテナ2台を活用し年間約105tonのCO₂排出量削減につながりました。

※フィート：ヤード・ポンド法における長さの単位。1フィートは約30.5cm



東洋ガラス物流 物流コンテナ



走行中のコンテナ

FSC® 森林認証製品への取り組み

日本トーカーパッケージは、森林に由来する紙を原料とした、段ボール製品、紙器製品を販売する企業として、森林環境に配慮した「責任ある森づくりのための世界的な取り組み」であるFSC®森林認証制度の認証を取得しています。

2017年3月に11拠点で取得。2017年10月には7拠点を追加し、全国全ての拠点で取得が完了しました。2017年度の販売は、4企業、104アイテム、販売数量4,922千ケースとなりました。2020東京オリンピックに向け環境意識が高まってきており、2017年度後半より加速的に普及してきています。



認証取得状況

認証番号	SGSHK-COC-350122
認証取得日	2017年3月4日
FSCライセンス番号	FSC®C134391
認証対象製品	段ボール製品・紙器製品
認証取得拠点 (全18拠点)	本社/札幌営業所/仙台工場/福島工場/栃木工場/茨城工場/古河工場/埼玉工場/相模原工場/厚木工場/静岡工場/愛知工場/岐阜工場/滋賀工場/京都工場/大阪工場/関西営業部/福岡工場

eco検定アワード&エコピール表彰

2017年11月7日、積極的かつ模範的な環境活動を実践するeco検定合格者・団体を顕彰する「eco検定アワード2017」(主催：東京商工会議所)表彰式が開催されました。

東洋ガラスは、社内におけるeco検定普及活動や、社員、消費者、地域住民など、さまざまな立場での環境活動の実施が評価され、エコユニット部門「優秀賞」を受賞しました。また、同時開催の「ecoマスターグランプリ2017」では、当社チームが企業部門2位、総合3位の表彰をいただきました。今後も、エコピール輩出企業として環境活動を積極的に推進していきます。



表彰式の様子

環境ビジョンおよび環境目標

東洋製罐グループでは2002年に環境方針を制定し、事業活動を通じて、地球環境の保全と質的改善に、積極的に取り組んできました。

2015年には、2050年までを見据え、環境ビジョンを改定するとともに、長期環境目標の策定を行い、持続可能な社会の実現に向けた次のステップへ踏み出しました。

東洋製罐グループ環境ビジョン

東洋製罐グループは、固有技術の結集と世界の技術の活用により、私たちが提供する製品・サービス・システムのバリューチェーンにおいて、3つの側面から持続可能な社会の実現に貢献します。



2050年長期目標

CO₂排出量の半減を目指します。
※2013年度比

新規投入資源の使用量を最大限に削減し、再生材や再生可能材料への代替に努めます。

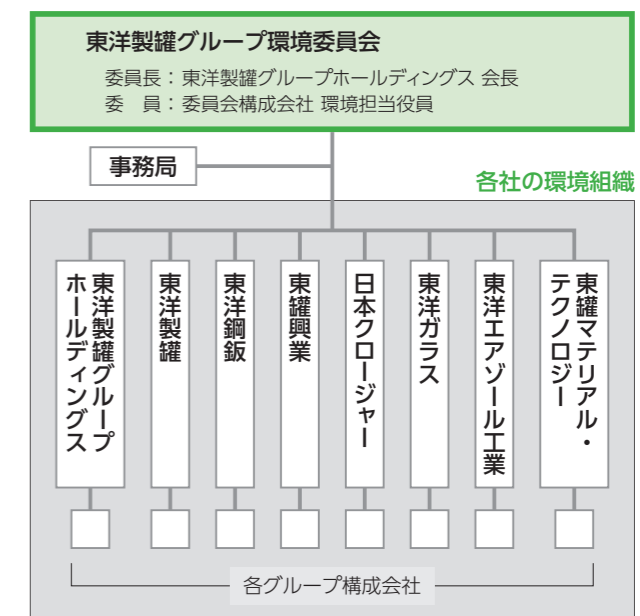
調達、開発、製造、販売、サービス活動においてライフサイクルを考慮し、製品およびサービスを通じて、地球上の生物や人類が永続的に共生できる社会の実現に貢献します。

グループ環境管理体制

東洋製罐グループでは、東洋製罐グループホールディングスの会長を委員長として東洋製罐グループ環境委員会を組織し、グループ全体の環境経営を推進しています。

グループ全体の環境経営は、年2回の環境委員会にて審議、決定し、年5回の事務局連絡会にて、進捗管理を行っています。グループ各社は、グループ環境委員会での決定事項に基づき、その内容を自社で展開し、各社の環境管理活動を推進しています。

東洋製罐グループの環境管理体制



中期環境目標「エコアクションプラン2022」とその進捗

東洋製罐グループでは、グループ環境ビジョンの実現に向け、具体的な中期目標であるエコアクションプランに基づき、グループ各社で目標達成に向けて取り組んでいます。

エコアクションプラン2022 中期環境目標の進捗状況

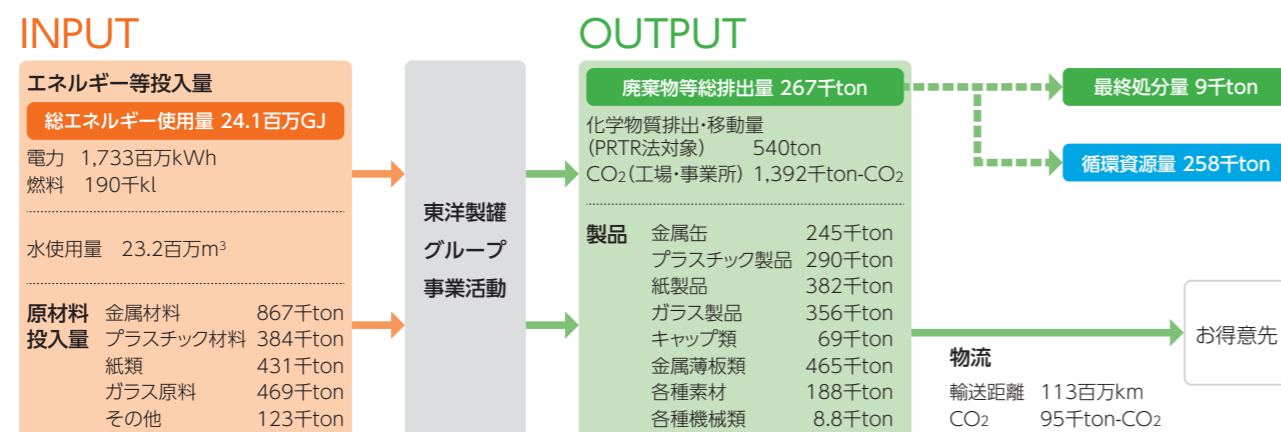
環境ビジョン	2022年度		2017年度	
	中期目標	単年度目標	実績 (主な取り組み)	
① CO ₂ 排出量を大幅に削減する「低炭素社会」	CO ₂ 排出量を14%削減	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量を6.4%削減 エネルギー消費量原単位を4%削減 	【CO₂排出量 7.9%削減】 【エネルギー消費量原単位 7.5%削減】 設備更新や生産効率向上等の各種省エネルギーにつながる取り組みにより、エネルギー原単位は順調に削減されました。CO ₂ 総排出量は、海外の新設事業所の本格稼働にともない前年より若干増加しましたが、目標は達成しています。	★★★
② 限りある資源を有効に活用する「資源循環社会」	物質投入量原単位を3%削減 購入資材のグリーン調達推進	<ul style="list-style-type: none"> 物質投入量原単位を1.3%削減 	【物質投入量原単位 3.2%削減】 容器をはじめとした製品の軽量化および工程での歩留まり向上(不良率低減)等の取り組みにより、原単位は順調に削減されています。引き続き、資源の有効利用に努めています。	★★★
③ 自然からの恵みを受け続けることができる「自然共生社会」	環境リスクの低減 環境汚染物質の低減 認証製品の購入を推進 外部コミュニケーション活動の推進 生物多様性の保全推進	<ul style="list-style-type: none"> PRTR法対象化学物質の排出・移動量を6%削減 	【PRTR法対象化学物質の排出・移動量 2.9%増加】 印刷インキの脱トルエン化をはじめとする材料仕様改善などの取り組みにより前年度比3%削減しているものの、一部製品において、要求品質に対応するための工程管理上、該当物質の使用量増加が大きく影響し、設定目標を超えました。	★

評価指標：★★★ 目標を達成できた ★★ 目標に対してわずかに未達成 ★ 取り組みが不十分 基準年：2013年度

事業活動にともなう環境負荷

東洋製罐グループでは全体の物質収支の把握に努め、環境負荷の低減に取り組んでいます。

東洋製罐グループ2017年度物質フロー【国内事業所】



CO₂排出量削減の取り組み

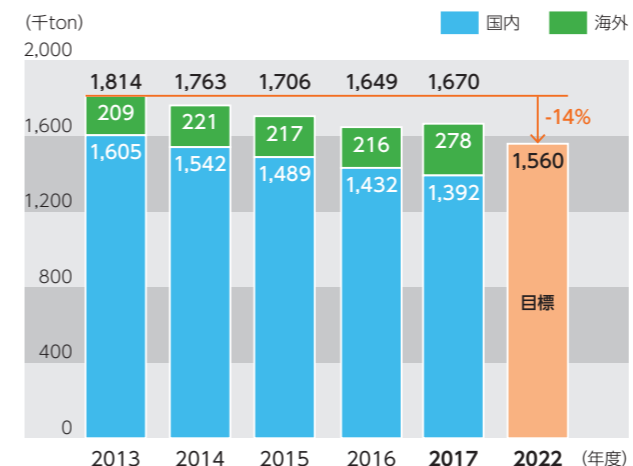
● 事業活動でのCO₂排出量 (Scope1 + Scope2)

2017年度の国内外を含めた東洋製罐グループの事業所のCO₂排出量は、前年度に比べて約1.3%の増加となりました。

国内事業所の排出量については、各種省エネルギーの取り組みなどにより、前年度より40千ton削減しましたが、一方、海外事業所では、新設事業所の本格稼働が相次いだため、国内削減分以上に排出量が増加し、グループ全体で、21千ton増となりました。

引き続き、設備更新、製造ラインの統廃合、生産効率向上などの省エネルギーにつながる取り組みにより、削減に努めるとともに、さらなる削減に向けた太陽光発電の導入を計画中です。

CO₂排出量の推移



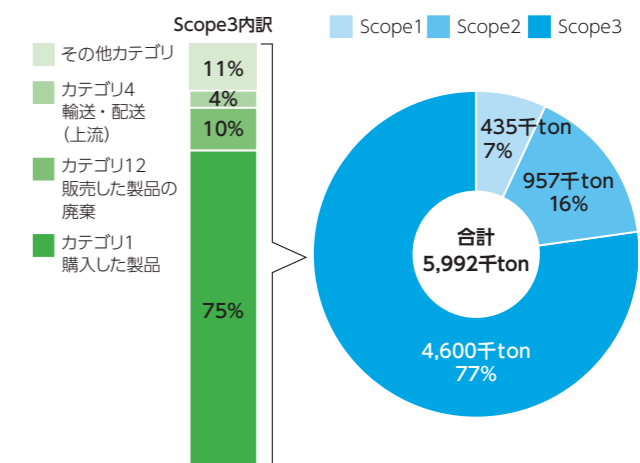
● サプライチェーンでの温室効果ガス排出量 (Scope3)

東洋製罐グループでは、自社からの温室効果ガス (GHG) 排出量である直接排出 (燃料等の燃焼にともなう Scope1) と間接排出 (電力使用にともなう Scope2) に加え、サプライチェーンの上流および下流の排出量 (Scope3) の算定を試みました。

グループ国内事業所における2017年度のサプライチェーン全体での排出量は5,992千tonとなり、そのうちScope3の排出量が77%を占めていることがわかりました。

さらに、Scope3の内訳では、購入した製品 (カテゴリ1) の割合が7割以上を占め、販売した製品の廃棄 (カテゴリ12)、輸送・配送 (カテゴリ4) と続いています。このように購入した製品すなわち原材料の調達にともなうGHG排出量の削減への取り組みが、ますます重要となります。製品の軽量化、再生材料の利用、再生可能材料の利用などの推進を図っていきます。

サプライチェーンでのGHG排出量 (2017年度)



環境配慮型製品の認定

東洋製罐グループでは、製品のライフサイクル全体を考え、環境負荷の少ない製品の開発・製造・販売を進めています。

「原材料調達」、「製品製造」、「輸送」、「消費」、「廃棄・リサイクル」のライフサイクルの各段階での評価項目からなるグループ統一の判定基準を策定し、それに基づいた環境配慮型製品の認定を行っています。2018年3月末時点で47製品が環境配慮型製品として認定されています。



品質保証

長年にわたり蓄積した経験・技術・ノウハウを活用し、お客さまや社会のニーズに応える製品・システム・サービスの開発、提供に努めています。

2017 TOPICS

村岡山口県知事にDNAチップキットを紹介

東洋鋼鋳下松事業所に山口県の村岡知事が来場され、「やまぐち産業戦略研究開発等補助金」を受けて開発した「ジーンシリコンDNAチップキット UGT1A1」を紹介しました。東洋鋼鋳独自の素材・表面処理技術を活用することで開発された本キットは、抗がん剤「イリノテカン」の副作用リスクを予測するものです。村岡知事からは、オール山口県で開発したこの製品が、これからの新しい医療に貢献するであろうと高く評価していただきました。東洋鋼鋳の遺伝子解析キットは、世界の新しい潮流であるプレジジョン・メディシン（精密医療）の実現に貢献していきます。



DNAチップを用いた遺伝子解析キットによる解析から判定までの流れ



作業服をフルモデルチェンジ

東洋製罐では創立100周年を機に作業服のフルモデルチェンジを実施しました。年々高まる「食品安全」の観点から異物混入対策を強化し、お客さまにより安心していただけるものづくりを推進しています。あわせて、通気性、吸水性、速乾性に優れた生地を採用し着用感を向上させ、また伸縮性のあるストレッチ素材を使用することにより作業性を高め、従業員がより働きやすい環境づくりを推進しています。



品質保証体制

東洋製罐グループの品質保証体制は、グループ各社の事業活動において管理、運用しています。創業当時からあるべき姿として掲げてきた、「品質優良」「価格低廉」「迅速供給」の精神で、お客さまの信頼に応えるため、事業会社各社は、開発・調達・製造・販売・サービス全てのプロセスにおいて、常に時代に合った品質の確保・向上に取り組んでいます。



マネジメントシステムの構築

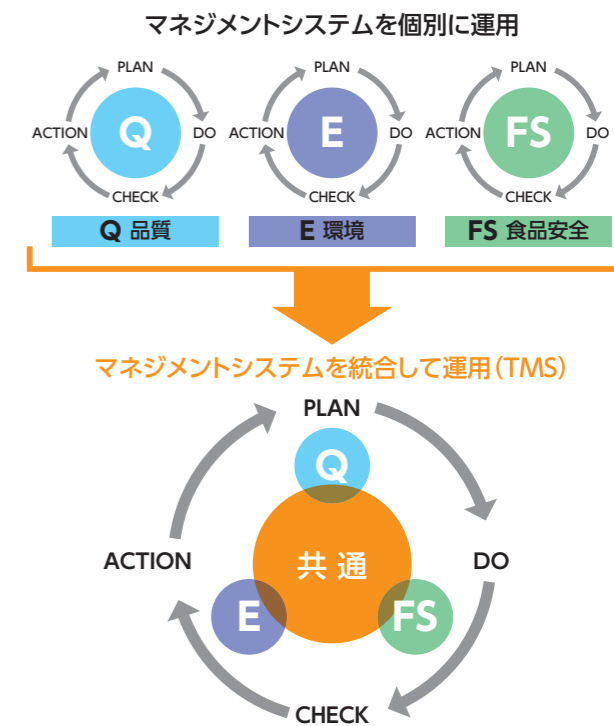
東洋製罐グループの事業会社各社では、品質マネジメントシステム (ISO9001) を構築し、品質の確保、向上に取り組んでいます。また、食品向け容器の製造販売を行う各社では、より安全・安心な製品の提供、フードチェーン全体におけるお客さま満足向上に向け、食品安全マネジメントシステム (FSSC22000) を順次構築しています。

技術開発の取り組み

東洋製罐グループでは、お客さまのさらなる満足と信頼を得るため、包装・容器市場の多様化するニーズに応える高付加価値の製品・技術・システム・サービスの研究・開発に努めています。さらに、長年にわたり蓄積した技術と先端技術を活用して、新たな市場の創造と新規事業の創出に取り組んでいます。

事業会社の取り組み

品質マネジメントシステム (ISO9001)、環境マネジメントシステム (ISO14001)、食品安全マネジメントシステム (FSSC22000) について、東洋製罐では2013年7月、東洋ガラスでは2015年1月に複数サイト運用で、複合審査での認証を取得しました。マネジメントシステムの統合により、重複業務を省き、個別最適から全体最適へと視野を広げ、マネジメントシステムと事業活動とが融合した「生きたシステム」で、お客さまに信頼されるものづくりを推進しています。



技術開発体制

東洋製罐グループでは、基礎的な研究開発を担う総合研究所を含む東洋製罐グループホールディングスの開発機能系各部門を中心に、東洋製罐テクニカルセンター・東洋鋼鋳技術研究所・東洋製罐技術開発本部・日本グローブ製品開発部・東洋ガラス開発本部・メビウスパッケージング技術部をはじめとする各事業会社の開発部門が連携しながら技術開発を行っています。

受賞実績

お客さまの信頼に応える安全・安心な製品・システム・サービスを提供します。

2017年度 東洋製罐グループの受賞製品のご紹介

東洋製罐グループ各社が開発した容器包装製品は、2017年度も国内外から高い評価を受けました。環境負荷の低減、機能性・使いやすさの向上、さらにはデザイン性を追求した受賞製品が多くありました。

今後もグループの総合力を発揮して、お客さまのニーズに合った容器を提案してまいります。

各賞の説明

【日本パッケージングコンテスト2017】公益社団法人日本包装技術協会主催 優れたパッケージとその技術を開発普及することを目的に開催される、包装分野における国内最大のコンテスト。	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10
【ワールドスター賞】世界包装機構主催 日本パッケージングコンテスト入賞製品にワールドスターコンテストへの出品資格が与えられる。	4
【アジアスター賞】アジア包装連盟主催 アジア各国の優れたパッケージを世界に紹介することを目的として開催。各国の国内コンテストにおいて入賞したパッケージだけがエントリー可能。	4
【Pentawards (ペントアワード)】Pentawards主催 包装技術・パッケージデザインの普及を目的に開催される国際デザインコンペティション。	11
【グッドデザイン賞】公益財団法人日本デザイン振興会主催 暮らしと産業、社会全体を豊かにする「よいデザイン」が表彰される。	12 13

★マークを表示した製品は、2018年4月より★表記の会社からメビウスパッケージングに継承されています。



●日本パッケージングコンテスト
食品包装部門賞
★東洋製罐 共同受賞：カゴメ株式会社

1 パッチンキャップ

ソース用PETボトルの使用性向上を目的に、開閉しやすいキャップを新しく設計開発しました。新開発のキャップは①押し込むだけで、片手でワンタッチで閉められる点、②「パッチン」と閉められることで、閉まったことが感覚でわかる点、③左右どちらにひねっても開けられる点が評価されました。



●日本パッケージングコンテスト
飲料包装部門賞

★東洋製罐 共同受賞：大日本印刷株式会社

2 キャップを回すと中栓が同時に開く注出口

キャップを回すと「カチッ」と音がして中栓が同時に開封される注出口です。従来の注出口と異なりプルリングをなくし、指への負担や開封時の液はねなどの問題を解消しました。開封時に切り取られた中栓はキャップと一体化しているため、ゴミの散乱防止にもつながります。



●日本パッケージングコンテスト
食品包装部門賞
東洋製罐
共同受賞：フジッコ株式会社

5 ディープシーカップ フジッコ(株)おかず畑おぼんざい小鉢

増加するシニア世代の単身・2人世帯のニーズに合った「おいしく、使い勝手の良い食べ盛り総菜」をコンセプトに設計しました。食卓にそのまま並べられる小鉢状デザイン、透明度が高く中身がよく見えて安心、高い保存性を有し、賞味期限60日を実現。生産性に寄与する加熱殺菌時の変形防止、自動充填への対応を考慮しました。



●日本パッケージングコンテスト
食品包装部門賞
★東洋製罐、★日本クロージャー、日本トールカンパニー
共同受賞：エバラ食品工業株式会社、他1社

3 黄金の味 PETボトル (360g・480g)

従来のびんに代わりPETボトルを採用し、底部に減圧吸収パネルを設けることでびんのフォルムを踏襲しつつ、中央部のくびれにより持ちやすいボトル形状に仕上げたことが評価されました。また、店舗での作業性向上のため、開けやすい段ボールを同時に採用しています。



●ワールドスター2018
コンテスト
ワールドスター賞
●アジアスター2017
コンテスト
アジアスター賞
●日本パッケージングコンテスト
飲料包装部門賞
日本クロージャー
共同受賞：養命酒製造株式会社

4 28スクリュウ ANキャップ

課題であった液量の調整のしやすさや、繰り返し使用時の汚れ防止を実現しました。またあわせて、廃棄時の分別のしやすさや、キャップの握りやすさなどについても配慮したことが評価されました。



●日本パッケージングコンテスト
飲料包装部門賞
東洋ガラス
共同受賞：キリン株式会社
キリンビール株式会社

6 キリン氷結®プレミアム

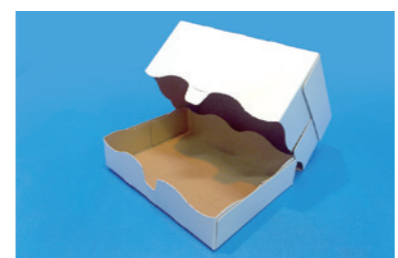
「氷結®」の象徴であるダイヤカットを搭載したオリジナルボトルに、環境面の配慮から1本あたりの重量を現行品から約30% (75g) 軽量化したびんを新たに採用しました。



●日本パッケージングコンテスト
贈答品包装部門賞
日本トールカンパニー
共同受賞：株式会社阿部善商店

7 政宗 逸品 発送用外装箱

高級贈答品発送用として従来のタイプに代わる形状の設計を行いました。天面は両開きから片開きに変更し、差し込み部には封緘した際にロックする改ざん防止機能を付けています。



●日本パッケージングコンテスト
POP・店頭販売包装部門賞
日本トールカンパニー

8 ハワイアンオープンディスプレイ箱

紙器箱や中箱から商品を開封する際に使用するカット部の形状を工夫することで、簡単に開封できる設計にしました。前面部指穴を手前に引き出し、そのまま上に持ち上げるだけで開封できるため、片手に箱を持ちながら、もう一方の手で開封することも可能です。



●日本パッケージングコンテスト
ロジスティクス賞
日本トールカンパニー

9 コストコ向け カット野菜10袋カートン

組み立て時の強度アップを図り、輸送後に店頭で作業を行わずにディスプレイできる設計にしました。ケースに窓を開ける従来の作業がなくなり、かつカッターを使わないため、店舗での作業効率、安全性がアップします。



●日本パッケージングコンテスト
POP・店頭販売包装部門賞
日本トールカンパニー
共同受賞：株式会社伊藤園

10 525PET×24簡易開封(TOP)

段ボールから商品を開封する際に使用するカット部に波刃カット刃を採用した設計を行いました。開封作業が簡素化され、開封した際の段ボールの切断面がきれいです。またゴミが拡散せず、片付けにも手間がかかりません。



13 プレート「グラッセ」

盛り付けに応じてリバーシブルで使えるデザインの器シリーズです。フランス語で「氷」を意味する「グラッセ」は、その名の通り手桶に張った氷をすくい上げたようなイメージが、手作りガラスの自然な素材感で表現されています。

権威ある国際的パッケージデザインコンペティション
●「Pentawards2017」
コンセプト部門 BRONZE (銅賞)
東洋製罐グループホールディングス



11 Aluminum Pouch with Three-Dimensional Decoration

材料表面に立体的な凹凸を加えた、パウチ包材のコンセプトモデルです。凹凸を加えることで、印刷では表現できない装飾性と表面起伏による手触りが加わります。高級感や効能などのイメージが重視される「化粧品」「ボディケア製品」に適用することにより、見た目の差別化や触感による使用後効果の演出が可能です。



●グッドデザイン金賞 東洋佐々木ガラス

12 タンブラー「フィード」

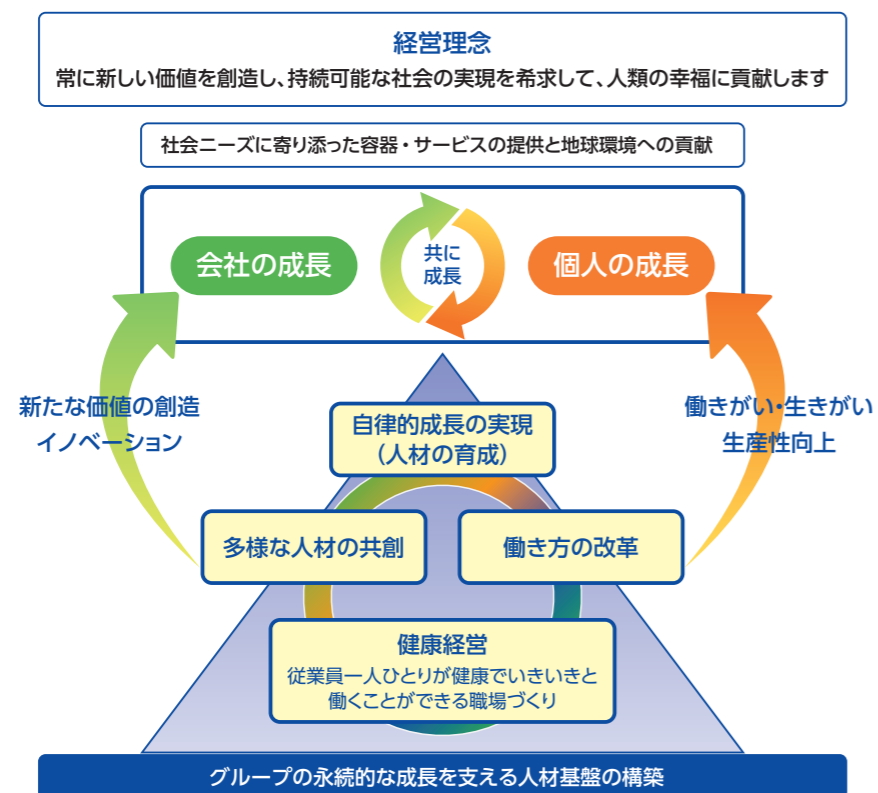
飲み物の味をよりおいしく感じられる口当たりのよい薄肉設計でありながら、積み重ね収納ができる機能的なグラスです。全面イオン強化加工により表面に傷が付きにくく、積み重ねた時でも薄い口部が破損しにくい仕様としました。

●グッドデザイン賞
東洋佐々木ガラス

従業員とともに 安全かつ衛生的で元気あふれる職場をつくります。

グループ人事ポリシー

東洋製罐グループは、社会ニーズに寄り添った容器・サービスの提供と地球環境への貢献を通じて、経営理念である「常に新しい価値を創造し、持続可能な社会の実現を希求して、人類の幸福に貢献する」ことを実現するために、グループの永続的な成長を支えるための人材基盤を構築し、個人と会社が共に成長することを目指します。



東洋製罐グループは、重点施策として、「自律的成長の実現 (人材の育成)」「多様な人材の共創」「働き方の改革」「健康経営」を4つの柱として掲げ、推進します。

① 自律的成長の実現 (人材の育成)

東洋製罐グループは、従業員一人ひとりが自ら成長するために努力し、挑戦し続けることができるように、配置やローテーションを通じた成長の場を与えるとともに、研修や自己啓発支援を通じた成長の機会を提供します。

② 多様な人材の共創

持続的にイノベーションを起こし、新たな価値を創造していくためには、従業員一人ひとりが、お互いの個性を尊重し、違いを活かして活躍できる組織風土が重要です。そのために、東洋製罐グループは、国籍、性別、キャリアにかかわらず、多様な人材の育成と登用を推進します。

③ 働き方の改革

東洋製罐グループは、従業員一人ひとりが、生産性の向上を意識し、定時間で成果を出すことのできる働き方への変革が重要であると考えています。働き方改革を推進することにより、ワークライフバランスを実現し、働きがいと生きがいを実感できる会社を目指します。

④ 健康経営

東洋製罐グループは、「従業員の健康が第一」という方針のもと、一人ひとりが健康でいきいきと働くことができる職場づくりを目指します。

人材育成

● グループで連携した人材育成

東洋製罐グループは人材育成に関するグループ内交流を推進しています。グループ共通の集合教育として、若手層を対象とした論理的な思考方法を習得するための「ロジカルシンキング研修」、新任部長・新任課長・新任係長を対象とした管理職研修、MOT (技術と経営の融合) をベースに選抜した技術系若手リーダーを対象とした「TLP (テクニカルリーダーズプログラム)」を実施しています。このようなグループで連携した人材育成を通じて、個社を越えた一体感の醸成、人的ネットワークの構築を進めています。社員の自己啓発のサポートとしては、通信教育の修了者には受講料を全額補助する制度を設けています。2017年度はグループ会社全体で延べ3,313件の申込みがありました。また、語学力強化推奨を目的にTOEIC受験料の全額補助制度を導入しています。

グループを牽引する次世代のリーダー育成を目的に、主力会社の部長・課長層を対象に人材を「見つける・育てる・配置する」ことをテーマとした中核人材マネジメントを推進しています。選抜された人材に対しては部長層を対象とした「次世代経営人材育成研修」および課長層を対象とした「TSGBC (東洋製罐グループビジネスカレッジ)」の受講を通じて、経営に関する「知」の習得とリーダーとしての「軸」の確立に取り組み、グループの将来について広い視点で事業計画策定に取り組み、経営に提言を行います。受講後は各方面で活躍できる機会を計画しています。このようにさまざまな人材育成の機会を通じて「人材」の基盤づくりに積極的に取り組んでいます。

グループ共通の社内研修 (2017年度)

分類		参加人数
選抜研修	次世代経営人材育成研修 (第5期)	16名
	TSGBC (第6期)	25名
	TLP (第10期)	24名
階層別研修	新任部長研修 (計3回)	30名
	新任課長研修 (計5回)	72名
	新任係長研修 (計6回)	68名
	ロジカルシンキング研修 (計5回)	91名
計		326名

● グローバル人材マネジメント

東洋製罐グループの海外拠点は、タイ、中国を中心に42カ所あり、128名の海外赴任者が活躍しています。海外事業のさらなる展開に向け、グローバルに活躍できる人材育成のために、従業員の語学研修のサポートや海外従業員の日本での研修を行っています。

海外拠点数 42カ所 / 海外赴任者数 128名					
国別内訳	拠点数	赴任者数	国別内訳	拠点数	赴任者数
タイ	9	53	ドイツ	2	5
中国	14	30	フィリピン	1	4
インドネシア	3	10	トルコ	1	3
マレーシア	2	8	台湾	2	2
アメリカ	4	7	その他	4	6

【対象】 東洋製罐 / 東洋鋼板 / 東洋興業 / 日本クロージャー / 東洋エアソール工業 / 東洋マテリアル・テクノロジー

TSGBC受講者コメント

TSGBCでは経営戦略・ファイナンス・企業会計・財務分析など経営にまつわる知識を学びつつ、チームを組み、他社分析や自社課題について1年間取り組みをさせていただきました。経営知識の乏しさを痛感しながらも、頭にインプットしようと必死になった日々から自分の枠を多少とも超えられた充実感を味わえました。



東洋製罐 豊橋工場 総務課長 三浦 達也

また、チームの取り組みでは、研究・開発・営業・管理など集まったリーダーたちは非常に多彩で個性的。活発な意見交換や刺激的な議論を繰り返して、連携して課題に挑む中、これまでにない考えや会社への想いに触れることができました。一緒に受講した仲間は一生涯の宝物です。この研修から得たことを活かし、グループの成長・飛躍に貢献すべく邁進してまいります。



TSGBCの討議風景

従業員とともに

多様な人材の活躍推進

東洋製罐グループが、企業競争力を高め、永続的に発展していくためには、誰もが自己の能力を最大限に発揮し、自分自身が成長するとともに、グループの成長にも貢献していく必要があります。一人ひとりが互いの個性と能力を認め合い、多様な価値観や発想、気づきを活かし、成果に結びつける組織を目指してダイバーシティ(多様性)マネジメントを推進します。

● 女性活躍推進の取り組み

東洋製罐グループは、2018年から「製造・現業系を含めた女性採用比率30%以上」という目標を掲げました。製造現場のAIや自動化、作業軽減のための設備導入を進め、女性が働きやすい現場＝誰もが働きやすい現場＝強い現場を目指します。

女性採用比率(新卒採用+中途採用)

	2015年度	2016年度	2017年度
全体	15%	17%	19%
事務系	31%	36%	48%
技術系	11%	18%	22%
事務系+技術系	20%	27%	36%
製造・現業系	11%	11%	7%

従業員の在籍状況(各期末現在)

	2015年度	2016年度	2017年度
従業員数	8,169名	7,539名	7,678名
女性 在籍者比率 (全体)	12.2%	12.0%	12.6%
事務系+技術系	18.8%	18.1%	19.1%
女性管理職比率 (課長以上)	2.1%	2.5%	3.0%

【対象】東洋製罐/東洋鋼板/東洋興業/日本クロージャ/東洋ガラス/東洋製罐グループホールディングス

● 育児・介護と仕事の両立支援の取り組み

東洋製罐グループでは、育児・介護と仕事の両立を実現するために、法定を上回る支援制度の充実を図っています。

東洋製罐では、男女にかかわらず育児休業の一部を有給化し、育児休業の取得を推進しています。これにより、男性も育児休業を取得しやすくなり、育児休業を取得した従業員22名のうち、14名が男性でした。

● NCCファームを開設

日本クロージャは、2017年5月より千葉県市原市の「わーくはびねす農園」内に「NCCファーム(通称)」を開設しました。障がい者を含む4名の従業員が活躍しており、トライ&エラーを繰り返しながらおいしい野菜を育てています。収穫された野菜は、本社や平塚工場に送り、従業員で分け合いますが、届くたびに人だかりができるほど大変好評です。



グループ安全衛生活動

東洋製罐グループでは、全ての従業員が安全に安心して健康に働ける職場づくりを目指し、取り組んでいます。

● 100万時間無災害達成

東洋製罐では、安全意識の高揚とチームワークの強化を図り、災害ゼロへの取り組みを推進するため、「100万時間無災害達成表彰」を行っています。2017年は、1月に大阪工場、2月に静岡工場、9月に小牧工場が100万時間無災害を達成しました。工場従業員一人ひとりが安全意識を高め、安全活動を日々積み重ねた結果です。



● 上海市和譜労働関係達成企業に選出

上海東洋鋼板商貿が「上海市和譜労働関係達成企業」に選出され、上海市から表彰されました。過去に2度、長寧区から受賞し、今回が3度目です。2009年の設立後から、ステークホルダーとの良好な関係構築に努め、労働法規の遵守、労働環境向上に取り組んできたことが評価されたものと受け止めています。今後も、従業員とのコミュニケーションを通じて、労働争議のない、働きやすい会社であることを大切にします。



健康経営

東洋製罐グループは、従業員の健康を経営課題ととらえ、健康維持・増進を図るため、2017年9月に「東洋製罐グループ健康経営宣言」を制定しました。

東洋製罐グループ健康経営宣言

東洋製罐グループは、経営理念である「常に新しい価値を創造し、持続可能な社会の実現を希求して、人類の幸福に貢献する」ことを実現するために、会社にとって最大の資産である社員が心身ともに健康で、いきいきと働き、一人ひとりの力を最大限に発揮することが大切であると考え、健康経営を推進することを宣言します。社員は自らの健康管理、健康増進に努め、会社は社員の健康増進をサポートするとともに、快適で働きやすい職場環境を整えます。

● 健康経営優良法人2018(ホワイト500)

東洋製罐グループホールディングス、東洋製罐、東洋鋼板、東洋ガラスのグループ4社が、2018年2月、経済産業省および日本健康会議の運営する健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人2018大規模法人部門(ホワイト500)」に認定されました。



● 従業員全局面談

東洋製罐グループホールディングスは、2017年度に本社の全従業員と産業保健スタッフとの「こころとからだの健康面談」を実施しました。健診結果の保健指導だけでなく、精神面やストレス症状等を確認しながら適切なアドバイスを行い、リスク回避と健康意識の向上に努めています。



● NCCスポーツフェスティバル開催

日本クロージャでは、従業員の運動への意識を高めて健康増進に役立てるため、2017年10月に「NCCスポーツフェスティバル」と銘打った運動会を開催しました。子どもも楽しめるようにわたあめなどの屋台やストラックアウトなどのゲームも用意しました。ご家族を含めて600名という多数のご参加をいただきました。



● 健康体操を実施

東洋エアゾール工業三重工場では、2017年10月6日に全国労働衛生週間活動の一環として健康体操を実施しました。スポーツクラブのインストラクター指導のもと、肩こり、腰痛予防のストレッチを実施。心身ともにリフレッシュしました。



● 本社ファミリーデーを開催

東洋製罐は、2017年8月に初めて本社ファミリーデーを開催しました。参加したご家族の皆さまは、容器文化ミュージアムやイノベーションギャラリーを見学してグループ各社の製品を身近に感じたり、普段お父さん、お母さんがどのような雰囲気の中で働いているのか職場の様子を見たり、貴重な交流の機会となりました。子どもたちは高橋社長と初めての名刺交換を行うなど、その後の懇談もにぎやかな雰囲気のまま進行しました。



社会貢献活動

地域社会との共生を目指して、地域での交流を大切にします。

消防署の消防訓練に協力

東洋製罐横浜工場では、鶴見消防署からの消防署員育成を目的とした消防訓練への協力要請を受け、一部閉鎖している工場棟を訓練の場所として提供しました。消防署の方からは「実際の建物を使用して消防訓練をする機会はなかなかないので、このような訓練の場を提供していただき大変ありがたいです」との感謝の言葉をいただきました。



Best Practice Award 2017 受賞

Bangkok Can Manufacturing (BCM) は、2017年9月29日、「Best Practice Award 2017」を受賞しました。Best Practice Awardは、タイ国王のために良いことを実施し国に貢献した企業を表彰するものです。

BCMはこれまで義足協会への支援活動、BCMが所在するRangsit市役所とともに実施した植樹活動、清掃活動、障がいを持つ方々の施設に対する寄付、地方の学生の工場見学受け入れなどを実施し、継続的に社会貢献への取り組みを行っていることが評価されました。



次世代育成支援寄付を実施

東洋鋼板が下松市に対して毎年実施している次世代育成支援寄付により、和楽器演奏集団「独楽」による和楽器鑑賞会が行われ、下松市内の中学生約1,600名が鑑賞しました。生徒たちは和太鼓、琴、三味線などの演奏に聴き入り、「和楽器について知ることができて良かった」などと感想を寄せていました。



隅田社長(左)と国井市長(右)



ベルマーク・プロジェクトに参加

東洋製罐豊橋工場では2016年より、豊橋市の「ベルマーク日本一!プロジェクト」に参加しています。ベルマークや、ベルマークに交換できるインクカートリッジやトナーカートリッジを収集することで、小中学校の教材購入を助け、また、仕分け作業の過程では障がいのある子どもたちの作業実習としても役立っています。



TABLE FOR TWOに参加

東洋製罐グループ本社ビルでは、2018年2月からTABLE FOR TWOへの参加を開始しました。食堂のヘルシーメニューを購入すると、代金のうち20円が開発途上国の子どもたちの給食一食分として寄付されます。また、従業員への情報発信として、パネル展示も行っています。



フードバンク団体に災害用備蓄物資を寄贈

東洋製罐マテリアル・テクノロジー本社・大阪工場、小牧工場では、フードバンク団体へ社内の災害用備蓄物資を寄贈しました。寄贈した食料品は、支援が必要な人々へ食料を提供する福祉施設や非営利団体に提供されます。



AED設置事業所パネルを設置

東洋製罐マテリアル・テクノロジー小牧工場では、AED設置事業所を示すパネルを正門横へ設置し、近隣住民や通行者の緊急時にもご使用いただけるよう協力体制を整えています。2016年より「あいちAEDマップ」にも登録されました。



献血活動を継続して実施

日本クロージャーでは献血活動を毎年実施し、血液不足の現状を解消するため、日本赤十字血液センターに協力しています。本社、石岡工場、平塚工場、小牧工場、岡山工場で合計95名の献血を実施することができました。これからも身近にできる社会貢献活動として、献血活動に協力していきます。



石岡工場

平塚工場

青少年の体験活動推進企業表彰で受賞

2018年3月1日、社会貢献活動の一環として青少年の体験活動に関する実践をしている企業を表彰する「青少年の体験活動推進企業表彰」が開催されました。東洋ガラスは「3R」(リデュース・リユース・リサイクル)の体験学習を通じて、環境配慮行動を促す活動が評価され、「審査委員会奨励賞(大企業部門)」を受賞しました。



荘川桜の清掃活動を実施

T&Tエナテクノ三重工場では、2017年5月20日に荘川桜の清掃活動を行いました。荘川桜は東洋製罐創業者の高崎達之助の発案により、御母衣ダムに沈む直前に移植された樹齢400年以上といわれる桜です。ゴミの回収を行った後は、あわせて除草作業も行いました。



東北・熊本復興マルシェを実施

東洋製罐グループの本社ビルでは、2017年10月3日に「東北・熊本復興マルシェ」を行いました。被災地の販路を拡大し、産業を活性化させることを目的に2016年から開催しています。食品や地酒などを販売し、大盛況となりました。東洋製罐グループは今後も継続して復興支援に取り組んでいきます。



ハビタット評価認証制度でAAを取得

東洋製罐グループの本社ビルの外構部は、周辺地域との緑のネットワークを形成する「都市の森」を整備しており、生物多様性の保全や回復に資する取り組みを定量評価するハビタット評価認証制度において、2017年3月に評価ランク「AA」を取得しました。開放された空間は、四季折々の豊かな表情を見せ、地域の皆さまの憩いの場となっています。



コーポレート・ガバナンス

誠実で公正な事業を行うため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

コーポレート・ガバナンスの考え方

東洋製罐グループホールディングスは、グループの経営思想である経営理念・信条・ビジョンのもと、企業活動を通じて社会に貢献しつつ、企業価値の向上を図り新たな発展と進化を続けるために、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の重要課題であると位置づけ、「コーポレート・ガバナンス基本方針」を策定し、これに継続的に取り組んでいます。

また、2015年6月1日に適用が開始されたコーポレート・ガバナンス・コードの内容を踏まえ、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化を図り、持続的な成長と企業価値の向上を目指していきます。

企業統治の体制

東洋製罐グループホールディングスの取締役会は取締役14名で構成されており、そのうち独立性を有する社外取締役は5名であり、取締役会における社外取締役の人数は3分の1を超えています。取締役会は原則として月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催され、経営に関する重要事項等を決定しています。また、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を機動的に構築するために、取締役の任期は1年としています。監査役会は監査役4名で構成されており、そのうち独立性を有する社外監査役は2名です。監査役会は、原則として月1回および必要に応じて随時に開催しています。

また、社外取締役および社外監査役は、代表取締役との意見交換を行う社外役員会議を原則毎月実施し、経営の

透明性や客観性を高めるために忌憚のない意見交換を行うとともに、国内外のグループ会社を適宜視察するなど、積極的な活動を行っています。

これら独立した客観的な立場にある社外取締役や社外監査役により、取締役会において活発な議論が行われるとともに、経営陣のモニタリングが行われ、経営体制に対する監視機能が確保されています。

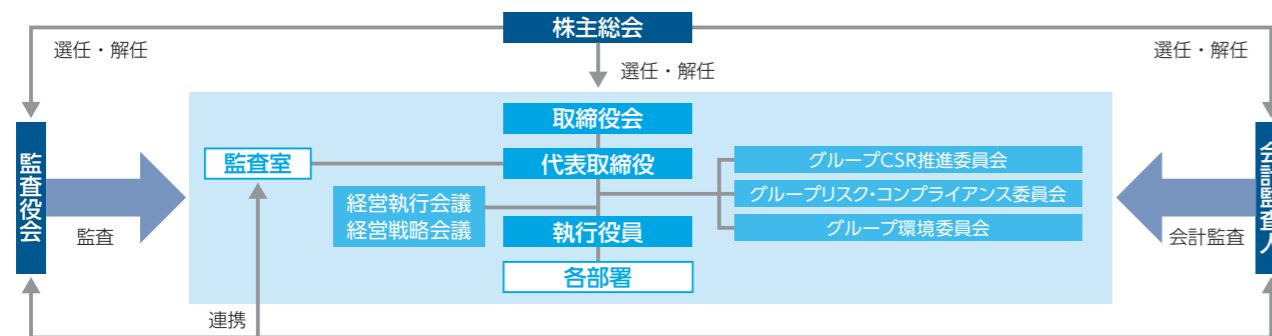
経営会議による戦略立案と業務執行

東洋製罐グループホールディングスにおいては、執行役員制度を導入することにより、経営の効率性・機動性を確保するとともに、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の明確化を図っています。経営の基本方針および諸施策を適切かつ迅速に確立し、経営活動を強力に推進するために、常勤取締役、機能統轄責任者、専務執行役員および常務執行役員により構成される「経営戦略会議」を月1回開催し、常勤取締役、機能統轄責任者、専務執行役員、主要なグループ会社社長により構成される「経営執行会議」を月2回開催しています。

内部統制システムを運用するための体制

東洋製罐グループホールディングスおよびグループ各社は、内部統制システムを運用しています。法令を遵守した企業活動の徹底を図り経営の効率性を高めるため、同システムの整備・運用状況や法令等の遵守状況は、社長直轄の内部監査部門である監査室により定期的実施される内部監査を通じて確認され、その結果に基づき適宜改善を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンスの充実に向けた社外取締役の取り組み

取締役会について

1年間、社外監査役として取締役会に出席しましたが、自由に意見を述べ合える風通しの良い雰囲気があり、役員からの発言のない附議事項はなかったと記憶しております。

議長も皆の意見を十分に聞く姿勢であり、異論がないような場合でも、議長から、特に社外取締役に対して発言を求めるときしばしばであったように思います。会社としての考え方や姿勢が社外からどのように見えるのかを常に意識していることの顕れであると思います。

フォロー体制について

海外を含め、多くの工場を視察させていただきました。当社グループの事業に関し、社内役員と同レベルの知識や経験が社外取締役に対して期待されているとは思いますが、当社グループの事業に対する理解がなければ、ステークホルダーの皆さまの利益が損なわれないように意見を述べるという社外取締役の機能を発揮することができないと考えられますから、多くの工場の視察は、当社グループの事業に対する理解を深めるうえで非常に有益な機会でした。

また、取締役会に関する情報が事前に提供され、取締役会開催前に資料を閲覧することができる仕組みができていますので、事前準備をして取締役会に臨むことができます。

心がけていること

企業の社会的存在意義は、事業活動を通じて、株主の皆さまの利益は当然、株主以外のステークホルダーの皆さまを含めた社会の利益に資することにあると考えます。

私は長年、国税庁において、個々の取引案件、業界全体の事業スキーム等々、多種多様な事案について税法がどのように適用されるかを検討してきましたが、その中で最も重要なことの一つは、その取引そのものが社会常識から見てどのように評価されるのか、税務の取扱いの結論が常識的なものであり納税者一般の納得を得られるかという点でありました。また、ある取引が税務上どのように取り扱われるのかは、企業行動を決定するうえで重要な判断要素になるものと思います。

取締役会としての意思決定については、社外の眼から見ても合理性を担保された検討過程を経た適正かつ妥当なものであることが必要であり、社内取締役による業務執行を社外の眼をもって監視し、ステークホルダーの皆さまの利益が損なわれないよう努めることが社外取締役に期待されているものと理解しています。

取締役会に上程される議題について、検討の要素となった情報の範囲・内容の適正性および妥当性を検証し、方向性選択の判断過程の透明性を検証するに当たってこれまでの知識・経験を生かすとともに、税務の専門家としての立場からの助言をしてまいりたいと考えています。

社外取締役
鈴木 博



コンプライアンス

東洋製罐グループは、社会の信頼に応えるために、品格を重んじ、あらゆる事に日々公明正大に努めます。

グループコンプライアンス推進体制

グループ全体のコンプライアンスを推進するため、以下の体制を構築しています。

グループリスク・コンプライアンス委員会

- 委員長：東洋製罐グループホールディングス 代表取締役会長
- 委員：東洋製罐グループホールディングスの取締役・主要なグループ会社の代表取締役社長
- 事務局：総務部・法務部

グループリスク・コンプライアンス分科会

2017年度の主な活動実績

国内グループ会社を対象に、以下の活動を実施しました。

グループコンプライアンス推進月間活動(10月)

- グループ共通活動テーマ
 - ① 公私のけじめ
 - ② 取引先・行政との健全な関係
- グループコンプライアンス研修会の開催
- 倫理および法令遵守の誓約書の提出

グループ新任役員法務研修会の開催

- 5月29日開催 28名出席
- 7月25日開催 11名出席

独占禁止法の遵守体制の見直し

- 組織体制の見直し、独占禁止法遵守規程の制定・改訂、同業他社との接触ルールの策定、教育の実施(全36回、計869名出席)などに取り組みました。

下請代金支払遅延等防止法の遵守(10月～)

- 下請事業者の管理ルールの導入、下請取引の処理手順の明確化など、下請法遵守体制の構築・見直しに取り組みました。

管理職に対する労働法理解の徹底・遵守

- 長時間労働防止と管理者の義務をテーマとして、管理職を対象に教育を実施しました。(計1,938名出席)

相談窓口

東洋製罐グループでは、コンプライアンス違反行為に関する通報や相談の社外相談窓口として、「企業倫理ホットライン」と「セクハラ・人間関係ホットライン」を設置しているほか、社内にも相談窓口を設置しています。2017年度の社外相談窓口への相談件数は、国内グループ全体で86件でした。また、通報や相談に対する適正な処理の仕組みや相談者の保護について定めるとともに、ポスターやセルフチェックカード等により社外相談窓口を啓発しています。

グループコンプライアンス研修会

2017年10月13日、弁護士を講師に招いてグループコンプライアンス研修会を開催し、グループ各社の役員133名が出席しました。



テーマ：働き方改革の最新動向
(長時間労働・多様性・非正規労働者の待遇)

2018年度の主な活動計画

- 独占禁止法の遵守体制確立
- コンプライアンス教育・研修
- グループ企業行動憲章・企業行動規程の制定・周知
- グループコンプライアンス推進月間活動
- グループ贈収賄防止規程の制定・周知
- EU一般データ保護規則施行に基づく欧州グループ会社での体制整備
- コンプライアンスに関する情報の収集・発信

リスクマネジメント

東洋製罐グループは、継続的な事業活動の実現、経営基盤の安定化のため、リスクマネジメントに取り組んでいます。

事業会社の取り組み

● BCP訓練を定期的実施

東洋鋼鉄では、危機対策規程、事業継続基本計画等を策定し、定期的にBCP(事業継続計画)訓練を実施しています。2017年度は、南海トラフ地震の発生により下松事業所のラミネートラインが運転不能となり、お客さまへの製品の供給が一時的に停止するという想定で、本社に緊急対策本部を設置、下松事業所との間で緊急事態解消までのシナリオに基づいて机上訓練を行いました。訓練の後は、問題点の洗い出しや現行の規程、マニュアルの不備のチェック等を実施しました。今後も訓練を継続して行うことにより、緊急事態への対応力を高めていきます。



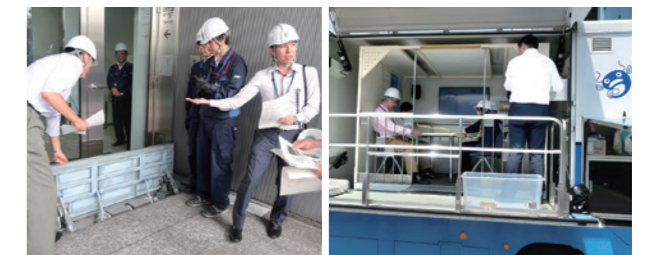
● 避難誘導用エレベーターの運用開始

東洋製罐グループの本社ビルは、品川消防署に非常用エレベーターを利用した避難計画を提出し、2018年5月に認定されました。これは東京消防庁が2013年10月に運用を開始した「高層建築物等における歩行困難者等に係る避難安全対策」に基づいたもので、品川管区では初めての認定取得です。従来、火災時にエレベーターを利用した避難誘導は禁止されていましたが、歩行困難者に限り、一定の条件を整備することで可能となりました。既存ビルからの認定はまだ珍しく、品川消防署と協議を重ねながら標識や一時避難エリア等を設置し、認定取得に至りました。



● 有事に備えた訓練・啓発活動を実施

東洋製罐グループの本社ビルでは、大地震などの有事に備えて訓練・啓発活動を実施しています。2017年9月1日にはビルの防災機能を従業員に周知することを目的に「防災設備探検ツアー」を実施しました。当日は普段は入れない場所も含め、地下2階から屋上にかけてさまざまなビルの防災機能・性能を見学しました。2018年5月18日には防災訓練とともに、地震体験車による揺れ体験も行いました。今後も従業員の災害に対する意識向上に取り組んでいきます。



● 環境事故への対応訓練

東罐マテリアル・テクノロジー大阪工場では、焼成炉からのガス漏れ事故を想定した対応訓練を実施しました。対応手順書に基づき、1)ガスの緊急遮断弁稼働スイッチの設置場所を確認、2)漏洩箇所が不明な場合は、このスイッチを稼働させることを確認、3)ガス会社への緊急連絡の流れで実施しました。緊急時にも落ち着いて対応できるよう、引き続き緊急事態訓練に取り組んでいきます。



役員一覧

取締役

中井 隆夫 代表取締役会長

当社の代表取締役社長として経営を担ってきた豊富な経験と幅広い知識・見識を有し、当社のグループ経営の推進に適任であると判断され取締役に選任されました。

大塚 一男 代表取締役社長

グループ会社の代表取締役社長として経営を担うとともに、長年にわたる生産技術部門・海外事業部門・経営企画部門等で培った豊富な経験と幅広い知識・見識を有し、当社の経営者として適任であると判断され取締役に選任されました。

隅田 博彦 取締役副社長

グループ会社の代表取締役社長として経営を担ってきた豊富な経験と幅広い知識・見識を有し、当社の経営者として適任であると判断され取締役に選任されました。

毎田 知正 取締役専務執行役員

長年にわたる技術開発部門で培った豊富な経験と幅広い知識・見識を有し、当社の経営者として適任であると判断され取締役に選任されました。

五味 稔康 取締役専務執行役員

長年にわたる人事・労務を主とした経営管理部門で培った豊富な経験と幅広い知識・見識を有し、当社の経営者として適任であると判断され取締役に選任されました。

後分 雅史 取締役専務執行役員

長年にわたる経理・財務・情報システム部門で培った豊富な経験と幅広い知識・見識を有し、当社の経営者として適任であると判断され取締役に選任されました。

副島 正和 取締役執行役員

長年にわたる経理・経営企画部門で培った豊富な経験と幅広い知識・見識を有し、当社の経営者として適任であると判断され取締役に選任されました。

室橋 和夫 取締役執行役員

長年にわたる人事・労務部門で培った豊富な経験と幅広い知識・見識を有し、当社の経営者として適任であると判断され取締役に選任されました。

小笠原 宏喜 取締役執行役員

長年にわたる総務部門で培った豊富な経験と幅広い知識・見識を有し、当社の経営者として適任であると判断され取締役に選任されました。

荒井 瑞夫 取締役

公認会計士としての専門的な知識・見識、豊富な経験を有し、当社の経営者として適任であると判断され社外取締役に選任されました。

小林 秀明 取締役

長年にわたる外交官としての豊富な経験と幅広い知識・見識を有し、当社の経営者として適任であると判断され社外取締役に選任されました。

片山 傳生 取締役

大学教授としての専門的な知識・見識、豊富な経験を有し、当社の経営者として適任であると判断され社外取締役に選任されました。

浅妻 敬 取締役

弁護士としての専門的な知識・見識、豊富な経験を有し、当社の経営者として適任であると判断され社外取締役に選任されました。

鈴木 博 取締役

国税庁・東京国税局における長年の専門的な知識・見識、豊富な経験を有し、当社の経営者として適任であると判断され社外取締役に選任されました。

監査役

大川 邦夫 常勤監査役

長年にわたる経理部門で培った経験と当社グループの監査役としての豊富な知識・見識を有し、当社の監査役として適任であると判断され監査役に選任されました。

上杉 俊隆 常勤監査役

長年にわたる監査部門で培った経験と、当社グループ会社の監査役としての豊富な知識・見識を有し、当社の監査役として適任であると判断され監査役に選任されました。

小西 龍作 監査役

経営者としての豊富な経験と幅広い知識・見識を有し、当社の監査役として適任であると判断され社外監査役に選任されました。

波光 史成 監査役

公認会計士・税理士としての専門的な知識・見識、豊富な経験を有し、当社の監査役として適任であると判断され社外監査役に選任されました。

財務・決算

2017年度の主な活動内容

対象者	IR 活動
マスコミ アナリスト 国内機関投資家	<ul style="list-style-type: none"> ● 決算説明会(中間・期末) ● 事業説明会 ● 個別IRミーティング(19回) ● 証券会社主催カンファレンス参加
海外機関投資家	<ul style="list-style-type: none"> ● 個別IRミーティング(6回) ● 証券会社主催カンファレンス参加 ● インベスターズガイドの発行
株主	<ul style="list-style-type: none"> ● 報告書の発行(中間・期末)



報告書

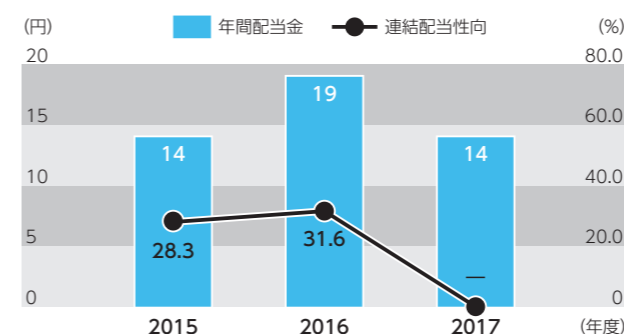


インベスターズガイド



決算説明会

配当金の推移

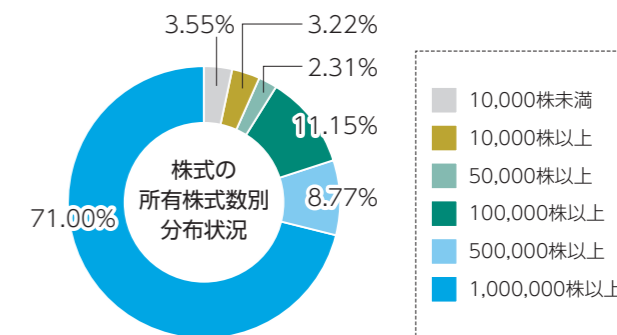
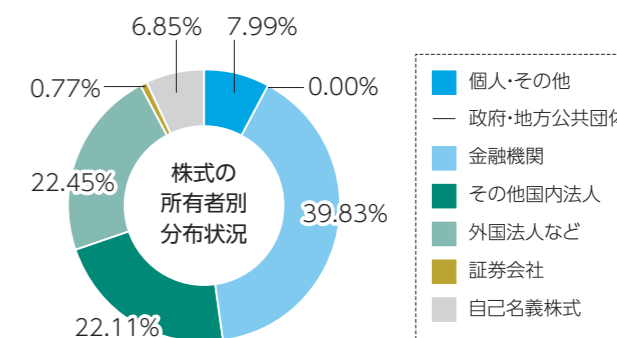


2016年度の配当金については、1株につき普通配当14円とし、これに創立100周年記念配当5円を加え、1株につき19円とさせていただきます。

株式の状況

(2018年3月31日現在)

発行可能株式総数	450,000,000株
発行済株式総数	217,775,067株
単元株式数	100株
株主数	7,092名
上場取引所	東京証券取引所市場第一部 (証券コード 5901)



東洋製罐グループ関係会社 96社(国内:45社 海外:51社)

2018年6月30日現在 ●:連結子会社

- **東洋製罐グループホールディングス株式会社**
持株会社
- **東洋製罐株式会社**
各種空缶・容器・充填設備の製造販売
- **本州製罐株式会社**
18リットル缶、缶詰用空缶、美術缶の製造販売
- **日本ナショナル製罐株式会社**
飲料用空缶の製造販売
- **琉球製罐株式会社**
缶詰用空缶、プラスチックボトルの製造販売
- **東洋製版株式会社**
金属およびフィルム印刷版の製造販売
- **福岡パッキング株式会社**
金属・ガラスおよびプラスチック容器用シーリング剤(密封剤)の製造販売
- **ティーエムパック株式会社**
飲料用PETボトル製品の製造販売
- **株式会社ジャパンボトルドウォーター**
宅配水用容器の製造販売
- **東洋製罐グループエンジニアリング株式会社**
製缶機械、充填機械、包装機械、食品加工機械の製造販売および技術サービス等
- **東洋メビウス株式会社**
貨物自動車運送業、倉庫業ほか
- **株式会社T&Tエナテック**
リチウムイオン二次電池を主とする電池用外装材の製造販売
- **Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd. (タイ)**
アルミ2ピース缶・溶接缶・アルミ蓋の製造販売
- **Next Can Innovation Co., Ltd. (タイ)**
スチールおよびアルミ2ピース缶の製造販売
- **Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd. (タイ)**
プラスチック製品の製造販売、飲料用PETボトルの製造販売および受託充填事業、技術支援センター、グループ会社へのアドミニニエーション
- **Kanagata (Thailand) Co., Ltd. (タイ)**
プラスチック製品用金型の製造販売
- **Global Eco-can Stock (Thailand) Co., Ltd. (タイ)**
樹脂被覆アルミ材の製造販売
- **Yangon Can Manufacturing Co., Ltd. (ミャンマー)**
飲料用空缶の製造販売
- **広州東罐商貿有限公司 (中国)**
プラスチック容器の販売
- **東洋飲料(常熟)有限公司 (中国)**
飲料用PETボトルの製造販売および受託充填事業
- **Toyo Mebius Logistics (Thailand) Co., Ltd. (タイ)**
貨物自動車運送業
- **Asia Packaging Industries (Vietnam) Co., Ltd. (ベトナム)**
2ピース缶・アルミ蓋の製造販売
- **Asia Packaging Industries (Vietnam) Trading Co., Ltd. (ベトナム)**
アルミ2ピース缶・アルミ蓋の販売

- **東洋鋼板株式会社**
ぶりき、薄板および各種表面処理鋼板並びに各種機能材料等の製造販売
- **株式会社富士テクニカ宮津**
自動車用プレス金型および各種金型の製造販売
- **鋼板商事株式会社**
鋼板類とその加工品の販売等
- **鋼板工業株式会社**
帯鋼、結束機等機械器具、硬質合金等の製造販売および磁気ディスク用アルミ基板の製造
- **KYテクノロジー株式会社**
建材製品および物流器材の製造販売
- **東洋パックス株式会社**
梱包資材の製造販売、截断、検定、包装作業請負
- **共同海運株式会社**
内航運送業、貨物利用運送業、通関業、代理店業
- **東洋パートナー株式会社**
健保会館等福利厚生業務の請負
- **下松運輸株式会社**
貨物自動車運送業、港湾運送業、通運業および倉庫業
- **TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. (マレーシア)**
磁気ディスク用アルミ基板の製造販売
- **MIYAZU MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシア)**
自動車部品生産および金型の設計製造販売
- **上海東洋鋼板商貿有限公司 (中国)**
鋼板関連商品、硬質材料、自動結束機等の販売および付帯サービスの提供
- **江蘇東洋鋼板新材料科技有限公司 (中国)**
缶用ラミネート鋼板の製造
- **烟台富士宮津商貿有限公司 (中国)**
中国国内における金型の受注・設計製作手配等の各種業務
- **烟台富士沃森技術有限公司 (中国)**
車体用プレス金型および治具設計、NCデータ作成
- **富士瑞鶴技研(蕪湖)有限公司 (中国)**
車体用プレス金型および治具設計、NCデータ作成
- **烟台三井富士汽車模具有限有限公司 (中国)**
自動車部品生産および金型の設計製造販売
- **韓国鋼板工業株式会社 (韓国)**
結束機等機械器具、硬質合金等の製造販売
- **Tosyalı Toyo Steel CO. INC. (トルコ)**
冷延鋼板および表面処理鋼板の製造販売
- **TOYO KOHAN AMERICA Inc. (アメリカ)**
北米における事業会社の経営管理等
- **POLYTECH AMERICA, LLC (アメリカ)**
北米におけるラミネート鋼板の開発および製造販売
- **FUJI TECHNICA & MIYAZU AMERICA INC. (アメリカ)**
金型および車体技術設備受注仲介、受注品の金型設計・検査治具・プロトパネルの調達等
- **PT FUJI TECHNICA INDONESIA (インドネシア)**
自動車部品生産および金型の設計製造販売

- **東洋興業株式会社**
紙容器製品・樹脂容器製品の製造販売
- **日本トーカーパッケージ株式会社**
段ボール製品・印刷紙器製品等の製造販売
- **東洋興産株式会社**
農業用フィルムの製造販売
- **東洋高山株式会社**
紙容器製品、紙蓋製品の製造販売
- **東洋ロジテック株式会社**
貨物自動車運送業、荷役作業請負業等
- **株式会社尚山堂**
紙器製品の製造販売
- **サンナップ株式会社**
紙および樹脂の簡易食器類等企画販売
- **志田紙工株式会社**
樹脂製品および紙製品の製造販売
- **東洋(常熟)高科技容器有限公司 (中国)**
樹脂製品の製造販売
- **TAIYO PLASTIC CORPORATION OF THE PHILIPPINES (フィリピン)**
樹脂製品の製造販売
- **T.K.G. CORPORATION (フィリピン)**
土地の賃貸
- **台湾東洋股份有限公司 (台湾)**
紙カップその他の包装容器の製造販売
- **日本クロージャー株式会社**
金属キャップ・樹脂キャップの製造販売
- **新三協物流株式会社**
貨物自動車運送業
- **Crown Seal Public Co., Ltd. (タイ)**
金属・樹脂キャップの製造販売
- **日冠瓶蓋(常熟)有限公司 (中国)**
金属・樹脂キャップの販売
- **NCC Europe GmbH (ドイツ)**
金属キャップの販売
- **PT. INDONESIA CAPS AND CLOSURES (インドネシア)**
樹脂キャップの製造販売
- **NCC Crowns Private Ltd. (インド)**
金属キャップの製造販売
- **東洋ガラス株式会社**
ガラスびんの製造販売
- **東洋佐々木ガラス株式会社**
ガラス製ハウスウエア製品の製造販売
- **東洋ガラス機械株式会社**
ガラス・プラスチック容器用金型、機械の製造販売
- **東北珪砂株式会社**
珪砂の製造販売
- **東硝株式会社**
ガラス製品の販売
- **東洋ガラス物流株式会社**
貨物利用運送業、各種構内作業請負
- **イチノセトレーディング株式会社**
ガラス製品および付属品の販売

- **メビウスパッケージング株式会社**
プラスチック製品の製造販売等
- **東洋エアゾール工業株式会社**
エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売
- **Toyo Filling International Co., Ltd. (タイ)**
エアゾール製品の受託製造販売
- **Toyo & Deutsche Aerosol GmbH (ドイツ)**
エアゾール製品の製造販売
- **東洋マテリアル・テクノロジー株式会社**
ガラスフリット製品、無機複合酸化顔料、ゲルコート、微量要素肥料等の製造販売
- **多瑪得(上海)精細化工有限公司 (中国)**
無機複合酸化顔料の製造販売
- **多瑪得(廈門)精細化工有限公司 (中国)**
ガラスフリット製品の製造販売
- **TOMATEC America, Inc. (アメリカ)**
無機複合酸化顔料、ガラスフリット製品の輸入販売
- **PT. TOMATEC INDONESIA (インドネシア)**
ガラスフリット製品、無機複合酸化顔料の製造販売
- **Can Machinery Holdings, Inc. (アメリカ)**
持株会社
- **Stolle Holdings, Inc. (アメリカ)**
持株会社
- **Stolle Machinery Company, LLC (アメリカ)**
製缶・製蓋機械に関する開発・製造販売・各種サービス
- **Stolle Europe Ltd. (イギリス)**
製缶・製蓋機械の販売・各種サービス
- **Stolle Machinery do Brasil Industria e Comercio Equipamentos Ltda. (ブラジル)**
製缶・製蓋機械の製造販売・各種サービス
- **Stolle Asia Pacific Co., Ltd (ベトナム)**
製缶・製蓋機械部品の販売・各種サービス
- **上海斯多里機械有限公司 (中国)**
製缶・製蓋機械部品の販売
- **Stolle EMS Group Limited (イギリス)**
持株会社
- **Stolle European Manufacturing Solutions Limited (イギリス)**
製缶機械の製造販売・各種サービス
- **Stolle EMS Precision Limited (イギリス)**
製缶機械部品の製造販売
- **Stolle EMS Polska Sp. z o.o. (ポーランド)**
製缶機械の製造販売・各種サービス
- **東洋商事株式会社**
容器素材、石油・化成品、食品用機械設備・パーツ類などの販売
- **東洋共栄株式会社**
損害保険代理業、生命保険代理業、不動産賃貸管理業、宅地建物取引業、旅行業